

案

平成 26 年 9 月 日

公立大学の力を活かした地域活性化についての事例等に関する調査
(素案)

公立大学協会は昨年、地方自治体における公立大学の積極的活用に関し調査研究を行い、その結果について 5 月の定時総会で報告いたしました。

この調査研究を踏まえ、このたび、総務省、文部科学省、全国公立大学設置団体協議会及び公立大学協会の四者に有識者を交えた研究会を組織し、公立大学の力を活かした地域活性化をテーマに新たな検討を開始することとなりました。

検討において、公立大学が持つ資源の活用について現状と課題を把握するために、地域の知の拠点である公立大学が、地方公共団体や企業、民間団体等とどのように連携し教育研究活動の成果を地域に還元しているか、その取組みや課題について別添のとおり調査を行うこととなりましたので、ご協力よろしくお願い申し上げます。

また、貴大学を設置する（公立大学法人を設立する）自治体と協議の上、別添調査票を作成いただくようお願いします。

本調査において提供いただいた事例や課題については、検討用資料として研究会において活用するとともに、必要に応じ、公立大学のプレゼンス向上のための資料として各方面に提供させていただきますので、予めご了承願います。

【I 官学産金民の連携に関する体制等】

官学産金民の連携に関して、貴大学及び、貴大学を設置する（公立大学法人を設立する）自治体の担当部署の名称と組織、所掌事項をご記入ください。

部	署	名	専任	スタッフ	数	所	掌	事	項
大	学								
設置	団体								

【Ⅱ 官学産金民の連携に取り組んでいる公立大学における活動事例について】

貴大学において、現在、地域活性化や地域課題解決のための取組み（計画を含む）に関し、下記の対象に該当するものがある場合は、表を作成するとともに、取組の概要資料を提出願います。（取組事例が3つ以上ある場合は、適宜行を追加してください）

（対象となる取組み）

- 公立大学と地方公共団体等（地元企業、金融機関、NPO、民間団体等）が連携する地域活性化のための取組みであること
- 地域活性化のための取組みとは、下記に掲げる地域の課題解決に向けた取組を指す
 - ① 地場産業の振興（地場産品のブランド化、観光資源の発見等、各地域の産業振興への取組やそれに必要な人材育成）
 - ② 地域の定住促進（若者定着への取組、新たな雇用創出等、地域からの人口流出の抑制に資する取組）
 - ③ 地域コミュニティ再生（地域医療・福祉・保健の向上、子育て支援、世代間交流等、コミュニティ再生に資する取組）
 - ④ その他（環境保全、防災・減災等、①から③には当てはまらないが地域の課題解決にむけた取組）
- 複数年にわたり継続して実施されている取組（計画を含む）であること

大学記入欄⇒

大学名	大学設置団体名 (公立大学法人の場合、当該法人の設立団体)	取組名称 (計画の場合は、取組名称の表裏に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容	取組の根拠 (当該取組の根拠となった協定や契約の名称と締結者を記入)	取組期間 (例：H〇年～H△年)	取組における大学の果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合は、定性的な効果を記述) 指標名	取組による効果 (例：H〇年～H△年 +〇〇人)	継続した取組になる ような工夫
事例1												
事例2												
事例3												
事例4												
事例5												
事例6												
事例7												
事例8												
事例9												
事例10												

※1 取組に従事する教職員の中に、専任教職員がいる場合は、その人数を（ ）書きすること。

※2 年間事業費額の記入にあたっては、下段に留意すること。

- ・ 年間事業費とは、当該取組を実施する大学からの支出を対象とする
- ・ 「うち従事する教職員の人件費」については、従事する教職員数×単価×日数で算出すること

※3 財源内取組の記入にあたっては、下段に留意すること。

- ・ 財源として「国庫補助金」「その他特定財源」を計上している場合は、その内容（補助金名と所管省庁名）とその額を備考欄に記入すること。
- ・ 「うち地方自治体の補助金」には、使途の定めのない運営費交付金は含まない。

【Ⅱ 官学産金民の連携に取り組んでいる公立大学における活動事例について】

大学設置団体記入欄⇒

取組に従事する大学協働員数(人) ※1	年間事業費(千円) ※2						事業費の財源内訳(千円) ※3				取組における設置団体の果たす主な役割	年間事業費(千円)		事業費の財源内訳(千円) ※3				
	うち従事する職員の人件費	うち旅費	うち物件費	うち委託費	うち補助金	うち国庫補助金	うち国庫補助金	うち地方自治体の補助金	うちその他特定財源	備考		うち国庫補助金	うち国庫補助金	うち国庫補助金	うちその他特定財源	備考		
事例1	0																	
事例2	0																	
事例3	0																	
事例4	0																	
事例5	0																	
事例6	0																	
事例7	0																	
事例8	0																	
事例9	0																	
事例10	0																	

記入例

大学記入欄⇒

大学名	大学設置団体名 (公立大学法人の場合、 は、当該法人の設立団体)	取組名称 (計画の場合は、取組名称の末尾に【計画】と記入すること)	分類 (①～④を記入)	取組の経緯 (当該取組が開始されるまでの動き等)	取組の目的	取組の内容	取組の根拠 (当該取組の根拠となった、協定や契約の名称と締結者を記入)	取組期間 (例：H○年～H○年)	取組における大学の果たす主な役割	取組の効果 (具体的な指標の提示が困難な場合は、定性的な効果を記述)		継続した取組になるような工夫
										指標名	取組による効果	
事例1 A A 大学	B B 県	E E 市における「ものづくり」を通じた産業振興事業	①	H21年：A A 大学において、地域内事業者との実証調査を実施 H22年：... H23年：関係者間で協定を締結	A A 大学の持つエッセンスを「知」を軸とした地域を核とした事業展開を推進する。また、これまでに研究開発活動や販路拡大を図る。	本学の各研究室が、地域内の事業者と連携し、新製品の開発や販路拡大を図る。(詳細は別紙)	『E E 市における「ものづくり」を通じた産業振興事業』 ・ A A 大学、B B 県、(株)H H 社、(株)I I 社	H23年～ H28年	・ 本取組に係る事務局を設け、関係者間の連絡調整を担う。 ・ 本大学の各研究室において、新製品の開発や販路拡大の研究	・ 新製品発表数 → H24年：10製品 ・ 新規採用者数 → H25年：100人	取組期間終了後も、本大学の各研究室は、連携した事業者と協力し、取組のフォローアップを行う予定	
事例2 A A 大学	B B 県	A A 大学サテライトキャンパス	②	H21年：地元進学生者とのニーズ調査。直轄の C C C 大学等との協議 H22年：... H24年：関係者間で協定を締結	県内高校生へのニーズを踏まえ、サテライトキャンパスを設置することにより、大学進学時の若年人口の流出を抑制する。	ICT を用いて、本県内各都府県において、C C C 大学や D D D 大学の講義を受講することを可能とする	『A A 大学サテライトキャンパス』に係る協定 ・ A A 大学、B B 県、A A 市、C C 大学、D D 大学	H21年～	・ 県内高校生へのニーズ調査 ・ 連携大学との調整 ・ サテライトキャンパスを可能とする施設整備	・ 対象講義受講者数 → H25年：500人 ・ 入学者に占める、県内出身者の割合 H21年：30% → H25年：60%	サテライトキャンパスに、連携した本学の単位として認められることにより、継続的に学生を集める	
事例3 A A 大学	B B 県	A A 大学における若者定着への取組	②	H23年：地元企業とのニーズ調査。地元経済界や B B 県との協議 H24年：関係者間で協定を締結	在学生に対する地元企業とのマッチング等を積極的に行い、大学卒業時の県外への人口流出を抑制する。	・ 県内企業、県内企業員、県内商工会議所との連携 ・ 地元企業に対するインターンシップの推進等による若者定着への効果	『A A 大学における若者定着への取組』に係る協定 ・ A A 大学、B B 県、B B 県経済同友会	H24年～	大学就職課を中心として県内企業との連携を実施	・ 卒業生に占める、地域内就職者の割合 → H23年：30% → H25年：40%	大学就職課に専任職員を配置することにより、きめ細かい在学や卒業後のきめ細かいニーズの把握を可能とした	
事例4 A A 大学	B B 県	看護学生による予防的家族訪問実習を通じた地域づくり事業	③	H23年：地元自治体、自治会、医師会、看護協会等からのヒアリング及び協議 H24年：関係者間で協定を締結	B B 県内の高齢化が進む地域において、A A 大学の学生が予防的家族訪問実習を通じて、高齢者の健康維持や生活支援を目的とする。	・ 高齢者に対する継続的な家族訪問を実施し、高齢者の健康維持や生活支援を目的とする。 ・ 家族訪問によって得た情報を分析し、地元自治体等にフィードバックを行う	「看護学生による予防的家族訪問実習を通じた地域づくり事業」に係る協定 ・ A A 大学、B B 県、B B 県医師会、B B 県看護協会	H24年～ H28年	・ 家族訪問実習を A A 大学のカリキュラムに組み込む。 ・ 地域内企業との連携を推進し、関係者間の連携調整を図る	学生の看護スキルの向上、高齢者の引きこもりや認知症患者の増加の防止が図られる。また、家族訪問によって収集した課題を関係機関へフィードバックすることによる、政策立案の材料とする	4.年間と期限を定めた取組ではあるが、年度を超えて、H29年度以降の継続についても検討	
事例5 A A 大学	B B 県	B B 県の地域力向上による防災ルネサンス	④	H23年：東日本大震災の被災を踏まえ、A A 大学に防災研究所を設置 H24年：B B 県からの要請に基づき、協定を締結	B B 県は東海圏に属し、地震の発生リスクが顕著な地域である。このため、A A 大学の防災研究所を中心とした研究や実践を通じて、県全体の防災対策への還元を図る。	防災研究所は、自治体、地域団体、企業、住民等の連携を推進し、地域力の向上を図る。また、防災意識の醸成を図る。	「B B 県地域力向上による防災ルネサンス」に係る協定 ・ A A 大学、B B 県	H24年～ H25年	A A 大学防災研究所において、地域力の向上を図る。また、防災意識の醸成を図る。	本取組の成果を B B 県に還元することにより、県における防災力の向上が図られる	特になし	

【Ⅱ 官学産金民の連携に取り組んでいる公立大学における活動事例について】

取組に従事する大学協働員数(人) ※1	年間事業費(千円) ※2		事業費の財源内訳(千円) ※3					取組における設置団体の果たす主な役割	年間事業費(千円)	事業費の財源内訳(千円) ※3								
	うち従事する職員の人件費	うち旅費	うち物件費	うち委託費	うち補助金	うち国庫補助金	うち地方自治体の補助金			うち国庫補助金	うち地方自治体の補助金	うち国庫補助金	うち地方自治体の補助金					
事例1 2(1)	34,500	4,000	0	30,000	0	17,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事例2 1(1)	9,000	3,000	1,000	5,000	0	0	0	0	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事例3 1(1)	5,350	5,000	50	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事例4 1(0)	3,200	3,000	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事例5 3(3)	14,000	10,000	1,500	2,500	0	5,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

大学設置団体の取組

設置団体が抱える地域課題	当該地域課題に係る対応策の計画等への位置付け(総合計画、教育振興計画、法人の中期目標等)	取組における設置団体の果たす主な役割	年間事業費(千円)	事業費の財源内訳(千円) ※3
B B県は、ものづくりが盛んな地域であるが、近年は海外からの安価な輸入品が増加したため、廃業に追い込まれる中小事業者が多くなっている	B B県総合計画(平成F年度～G年度)	・研究開発に必要な各種統計データの提供	0	0
B B県は大都市圏に隣接している地域である。このため、大都市圏の大手企業への進出が容易であり、大卒学生時の若年人口の流出による、人口減少が課題となっている	B B県教育振興計画(平成F年度～G年度)	・施設整備に係る補助金を支出し、ソフトウェア・ハードウェアを確保可能環境を整備する	3,000	3,000
B B県は大都市圏に隣接している地域である。このため、大都市圏企業への就職が容易であり、大卒学生時の若年人口の流出による、人口減少が課題となっている	B B県教育振興計画(平成F年度～G年度)	・A A大学と連携しB B県主催の就職セミナーを開催する	500	0
B B県は高齢化が進捗しており、高齢者に対するきめ細かい施策の推進が必要である	B B県総合計画(平成F年度～G年度)	・A A大学の取組に対する助言、取組の成果を用いた新規施策の検討	0	0
B B県は東海圏に属しており、東南海地震の発生を予測した防災力の向上が喫緊の課題となっている	B B県防災計画(平成F年度～G年度)	・A A大学の研究成果に基づき、県民に対する防災教育・防災訓練を実施する	10,000	0

【Ⅲ 官学産金民の連携事業に関する課題等について】

1 連携事業実施上の課題

貴大学が官学産金民等との連携事業を計画・実施する上で課題とお考えのことなどを、以下の観点を参考によりにお書きください。
(観点の例) 制度面での制約、予算面の制約、関係機関のコミュニケーション、事業の評価、関わる人材の育成。

--

2 連携事業実施のための支援方策

貴大学が官学産金民等との連携事業を計画・実施する上で必要な国等による支援にはどのようなものが考えられるか、ご自由にお書きください。

--